

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 セーラー広告株式会社

【英訳名】 SAYLOR ADVERTISING. INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 義憲

【本店の所在の場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 総務局長 西分 太郎

【最寄りの連絡場所】 香川県高松市扇町二丁目7番20号

【電話番号】 087-825-1156(代表)

【事務連絡者氏名】 総務局長 西分 太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
セーラー広告株式会社 愛媛本社
(愛媛県松山市北斎院町637番地6)
セーラー広告株式会社 東京支社
(東京都港区虎ノ門五丁目12番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
総売上高	(千円)	2,861,426	3,086,416	6,672,552
収益	(千円)	806,408	872,872	1,938,793
経常利益又は経常損失()	(千円)	96,365	49,098	75,764
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	74,281	39,119	25,269
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	83,385	36,598	41,409
純資産額	(千円)	1,706,275	1,696,542	1,748,251
総資産額	(千円)	3,820,180	3,672,586	3,970,881
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	19.66	10.36	6.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	44.7	46.2	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,577	74,829	88,076
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,717	1,770	46,580
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	157,106	49,267	237,401
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	698,191	633,592	606,260

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	2.96	5.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。「収益認識に関する会計基準」に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。
3. 収益は「収益認識に関する会計基準」に準拠し算出した収益の総額であります。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染者数が収まりつつある中、7月中旬以降第7波の到来がありました。8月後半からは徐々に感染者数が減少し、行動制限の緩和に伴い経済活動の正常化が進み、人流の回復も見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う原油や原材料価格の高騰、急激な円安進行などから、景気の先行きについては依然として不透明な状況となりました。

このような中、当社グループにおきましては、高度化するお客さまのご要望に対して新しい商品やサービスの提案を行い、より質の高いコミュニケーション効果の創造に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の総売上高は3,086百万円（前年同期比107.9%）、収益は872百万円（前年同期比108.2%）、売上総利益は648百万円（前年同期比111.7%）となり、売上総利益率につきましても0.7ポイントの改善となり、当社グループにおきましては、地域や月次によって強弱はあるものの広告受注量につきましても、経済活動再開に向けた動きに連動し、概ね回復基調となりました。

また、販売費及び一般管理費につきましても、広告受注量の増加に伴う営業活動費用の増加と採用による人件費の増加があり、707百万円（前年同期比103.6%）となりましたが、営業損失は58百万円（前年同期は102百万円の損失）、経常損失は49百万円（前年同期は96百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は39百万円（前年同期は74百万円の損失）となり、各利益とも前年同期を上回る結果となりました。

- ・総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。「収益認識に関する会計基準」に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、参考情報として開示しております。
- ・収益は「収益認識に関する会計基準」に準拠し算出した収益の総額であります。
- ・売上総利益率 = 売上総利益 / 総売上高

セグメント別の業績

（広告事業）

当第2四半期連結累計期間におきましては、インターネット広告などの市場拡大に対応し、デジタル領域全般の受注をより拡大させるため、デジタル技術を活用した提案活動に取り組んでまいりました。その結果、インターネット広告を中心としたデジタルマーケティング分野の受注や国内旅行に関する印刷物のほか、Webサイトのリニューアル、参議院選挙関係、夏季休暇にあわせた各種イベントやセミナーの開催などの受注があり、当社グループの広告事業の収益は857百万円（前年同期比108.3%）、セグメント損失は59百万円（前年同期は101百万円の損失）となりました。

（ヘルスケア事業）

当第2四半期連結累計期間におきましては、利用者確保に向けた積極的な営業に加え、きめ細かな入浴サービスに努めるとともに利用者確保に向けた積極的な営業を行った結果、新規契約者の獲得がありました。利用開始時期が遅れたこともあって、ヘルスケア事業の収益は15百万円（前年同期比107.2%）、セグメント利益は0.3百万円（前年同期は1百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,672百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円の減少となりました。

資産の部では、現金及び預金の増加と受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産は前連結会計年度末に比べ303百万円減少し、1,663百万円となりました。また、繰延税金資産の増加を主な要因として、固定資産は前連結会計年度末に比べ4百万円増加し、2,009百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少と短期借入金の増加を主な要因として、流動負債は前連結会計年度末に比べ199百万円減少し、1,426百万円となりました。また、長期借入金の返済を主な要因として、固定負債は前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、549百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、1,696百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と期末配当金の支払いによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、633百万円となりました。営業活動の結果得られた資金は74百万円となりました（前年同四半期累計期間は使用した資金67百万円）。これは主に、税金等調整前四半期純損失55百万円、売上債権の減少額407百万円および仕入債務の減少額196百万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は1百万円となりました（前年同四半期累計期間は得られた資金37百万円）。

財務活動の結果使用した資金は49百万円となりました（前年同四半期累計期間は使用した資金157百万円）。これは主に、長期借入金の返済による支出44百万円および配当金の支払額15百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,078,000	6,078,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	6,078,000	6,078,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		6,078,000		294,868		194,868

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セーラー広告取引先持株会	香川県高松市扇町2丁目7-20	554,800	14.6
セーラーグループ社員持株会	香川県高松市扇町2丁目7-20	443,100	11.7
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6-1	180,000	4.7
株式会社讀宣姫路	兵庫県姫路市飾磨区野田町20番地	160,000	4.2
村上 義憲	香川県高松市	149,300	3.9
工藤 信仁	香川県高松市	142,000	3.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	100,000	2.6
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	100,000	2.6
株式会社中広	岐阜県岐阜市東興町27	99,500	2.6
株式会社日鋼サッシュ製作所	香川県高松市松並町1035	92,000	2.4
計		2,020,700	53.4

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,300,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,776,700	37,767	
単元未満株式	普通株式 1,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,078,000		
総株主の議決権		37,767	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が28株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーラー広告株式会社	香川県高松市扇町二丁目 7番20号	2,300,300		2,300,300	37.8
計		2,300,300		2,300,300	37.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、えひめ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,921	727,053
受取手形及び売掛金	1,200,353	792,899
商品	6,840	8,837
仕掛品	15,158	58,476
貯蔵品	2,984	2,421
未収還付法人税等	439	
その他	42,471	74,917
貸倒引当金	2,495	1,029
流動資産合計	1,966,673	1,663,576
固定資産		
有形固定資産		
土地	678,372	678,372
その他(純額)	289,398	275,982
有形固定資産合計	967,771	954,354
無形固定資産		
のれん	1,200	
その他	18,856	17,153
無形固定資産合計	20,056	17,153
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	657,481	650,543
その他	363,008	391,067
貸倒引当金	4,109	4,109
投資その他の資産合計	1,016,380	1,037,502
固定資産合計	2,004,208	2,009,010
資産合計	3,970,881	3,672,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	980,181	783,861
短期借入金	106,000	117,000
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	118,076	119,628
未払法人税等	19,513	8,649
賞与引当金	49,105	55,308
その他	203,065	191,671
流動負債合計	1,625,941	1,426,118
固定負債		
長期借入金	343,935	298,345
退職給付に係る負債	174,118	173,467
役員退職慰労引当金	6,587	6,962
その他	72,046	71,150
固定負債合計	596,688	549,926
負債合計	2,222,629	1,976,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	198,600	198,600
利益剰余金	1,561,917	1,507,687
自己株式	314,972	314,972
株主資本合計	1,740,415	1,686,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,170	12,397
退職給付に係る調整累計額	2,333	2,039
その他の包括利益累計額合計	7,836	10,357
純資産合計	1,748,251	1,696,542
負債純資産合計	3,970,881	3,672,586

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
総売上高	1 2,861,426	1 3,086,416
収益	2 806,408	2 872,872
売上原価	225,870	224,141
売上総利益	580,538	648,730
販売費及び一般管理費	3 682,716	3 707,146
営業損失()	102,178	58,415
営業外収益		
受取利息	13	4
受取配当金	1,506	1,714
投資不動産賃貸料	21,661	22,063
その他	1,433	1,901
営業外収益合計	24,615	25,682
営業外費用		
支払利息	2,499	2,118
不動産賃貸費用	13,695	13,906
その他	2,607	340
営業外費用合計	18,802	16,365
経常損失()	96,365	49,098
特別利益		
固定資産売却益	9	
特別利益合計	9	
特別損失		
減損損失		6,699
固定資産除却損	435	0
特別損失合計	435	6,700
税金等調整前四半期純損失()	96,792	55,798
法人税、住民税及び事業税	5,370	5,477
法人税等調整額	27,880	22,156
法人税等合計	22,510	16,678
四半期純損失()	74,281	39,119
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	74,281	39,119
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,303	2,226
退職給付に係る調整額	199	294
その他の包括利益合計	9,103	2,521
四半期包括利益	83,385	36,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,385	36,598
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	96,792	55,798
減価償却費	16,843	15,092
のれん償却額	1,200	1,200
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,034	1,465
賞与引当金の増減額(は減少)	2,291	6,203
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,287	227
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	375	375
受取利息及び受取配当金	1,520	1,718
賃貸料の受取額	21,661	22,063
投資不動産賃貸費用	13,695	13,906
有形固定資産売却損益(は益)	9	
有形固定資産除却損	435	0
減損損失		6,699
支払利息	2,499	2,118
売上債権の増減額(は増加)	189,195	407,463
棚卸資産の増減額(は増加)	2,712	44,752
仕入債務の増減額(は減少)	128,174	196,319
その他	21,039	41,012
小計	61,277	89,701
利息及び配当金の受取額	1,526	1,717
利息の支払額	2,452	2,121
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,373	14,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,577	74,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35,400	34,600
定期預金の払戻による収入	35,800	35,800
有形固定資産の取得による支出	3,321	6,700
有形固定資産の除却による支出	196	
有形固定資産の売却による収入	9	
投資有価証券の取得による支出	2,632	2,700
投資不動産の取得による支出	318	
保険積立金の積立による支出	941	538
保険積立金の解約による収入	28,310	
投資不動産の賃貸による収入	21,876	22,162
その他	5,468	11,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,717	1,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	108,000	11,000
長期借入金の返済による支出	32,640	44,038
配当金の支払額	15,110	15,110
その他	1,356	1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,106	49,267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,966	27,332
現金及び現金同等物の期首残高	885,158	606,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 698,191	1 633,592

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	5,415千円	20,329千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 総売上高は、当社グループの営業活動によって得た販売額の総額であります。「収益認識に関する会計基準」に準拠した指標ではありませんが、投資者が当社グループの事業規模を判断するうえで重要な指標であると認識し、従前の企業会計原則に基づき算出し、参考情報として開示しております。
- 2 収益は、「収益認識に関する会計基準」に準拠し算出した収益の総額であります。
- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報酬及び給料手当	370,005千円	376,921千円
賞与引当金繰入額	34,746千円	44,056千円
退職給付費用	10,888千円	10,700千円
役員退職慰労引当金繰入額	375千円	375千円
貸倒引当金繰入額	1,034千円	1,465千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	792,852 千円	727,053 千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	94,661 千円	93,461 千円
現金及び現金同等物	698,191 千円	633,592 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,110	4.00	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会決議	普通株式	15,110	4.00	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	広告 事業	ヘルスケア 事業	合計		
収益					
顧客との契約から生じる収益	791,751	14,656	806,408		806,408
外部顧客への収益	791,751	14,656	806,408		806,408
セグメント間の内部収益 又は振替高					
計	791,751	14,656	806,408		806,408
セグメント損失()	101,936	1,141	103,078	900	102,178

(注) 1. セグメント損失の調整額900千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注) 2
	広告 事業	ヘルスケア 事業	合計		
収益					
顧客との契約から生じる収益	857,162	15,709	872,872		872,872
外部顧客への収益	857,162	15,709	872,872		872,872
セグメント間の内部収益 又は振替高					
計	857,162	15,709	872,872		872,872
セグメント利益又は損失()	59,622	307	59,315	900	58,415

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額900千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	19円66銭	10円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	74,281	39,119
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	74,281	39,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,777	3,777

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

セーラー広告株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 別 府 淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー広告株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー広告株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。